

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第17期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 テン コーポレーション
【英訳名】	TEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 崇司
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草一丁目10番2号
【電話番号】	(03)3847-9305
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 都丸 啓吉
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草一丁目10番2号
【電話番号】	(03)3847-9305
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 都丸 啓吉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	9,781,573	9,753,419	9,682,908	9,489,801	9,584,878
経常利益又は経常損失() (千円)	503,004	76,728	124,747	43,869	277,093
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	251,355	8,011	25,183	244,081	62,794
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	433,800	433,800	433,800	433,800	433,800
発行済株式総数(株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額(千円)	1,291,962	1,230,342	1,186,382	872,653	901,104
総資産額(千円)	6,091,690	6,200,082	6,424,340	6,094,663	5,747,423
1株当たり純資産額(円)	185,626.83	176,773.32	170,457.29	125,381.17	129,468.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10,000 (-)	10,000 (-)	10,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	40,050.28	1,151.08	3,618.35	35,069.21	9,022.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.21	19.84	18.47	14.32	15.68
自己資本利益率(%)	24.66	0.64	2.12	23.71	6.97
株価収益率(倍)	18.73	238.91	101.70	-	59.85
配当性向(%)	27.7	868.7	276.4	-	55.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	714,338	125,359	591,030	173,436	655,358
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	507,440	501,781	578,968	38,389	27,366
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	153,995	292,055	39,583	10,958	486,295
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	184,005	99,639	72,116	218,122	414,551
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	239 (824)	260 (853)	259 (840)	244 (865)	233 (880)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第16期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第14期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
7. 第17期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

2【沿革】

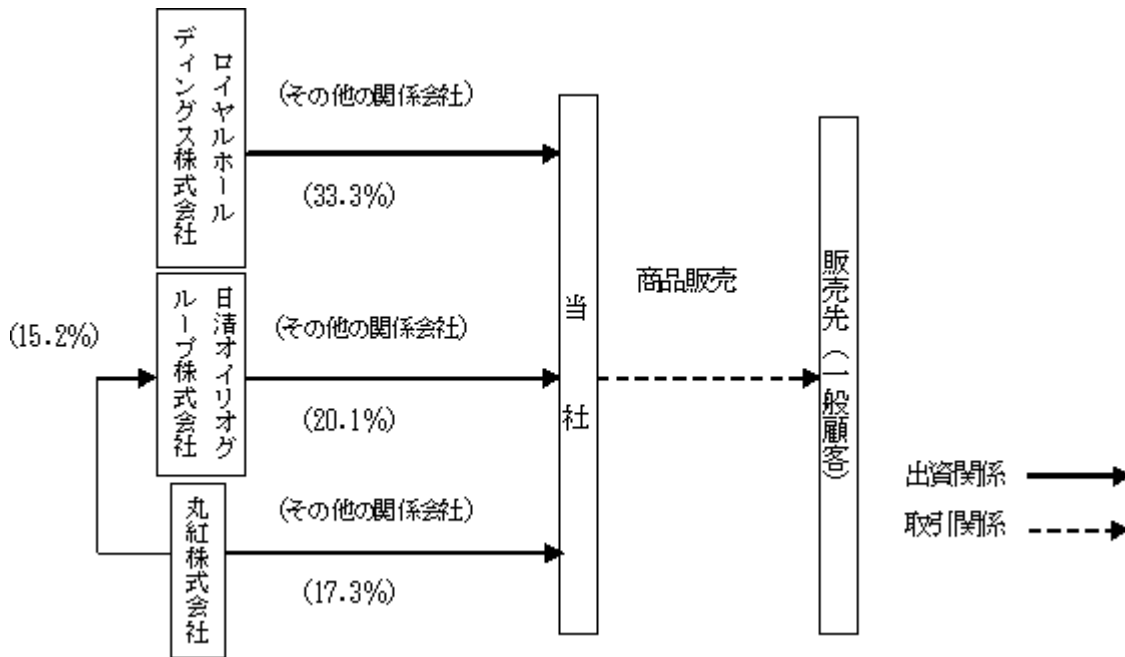
- 平成元年4月 天井・天ぷら等の飲食店の経営を目的として東京都中央区築地に資本金100,000千円で設立。
- 平成元年9月 東京駅八重洲地下街に1号店「八重洲店」を開店。
- 平成元年12月 事業拡大に伴い本店を東京都台東区東上野に移転。
- 平成4年4月 社団法人日本フードサービス協会へ加盟。
- 平成4年5月 事業拡大に伴い本店を東京都台東区浅草に移転。
- 平成4年8月 埼玉県に初の直営店舗として「本川越店」を川越市に開店。
- 平成5年12月 千葉県に初の直営店舗として「千葉シーワン店」を千葉市に開店。
- 平成6年6月 神奈川県に初の直営店舗として「川崎店」を川崎市に開店。
- 平成7年4月 人材開発、教育の強化を目的として、「研修センター」を東京都中央区小網町に開設。
- 平成9年12月 業務提携1号店「伊勢佐木町店」を横浜市中区に開店。
- 平成14年2月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年7月 栃木県に初の直営店舗として「FKD宇都宮インターパーク店」を宇都宮市に開店。
- 平成15年12月 群馬県に初の直営店舗として「イオン太田SC店」を太田市に開店。
- 平成16年7月 人材開発・教育の更なる強化を図るため、「研修センター」を本社近隣東京都台東区浅草に移転。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年8月 親会社であった丸紅株式会社が当社株式の一部をロイヤルホールディングス株式会社に譲渡し、ロイヤルホールディングス株式会社は当社の筆頭株主となる。

3【事業の内容】

当社は、天井・天ぶらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営を主たる事業としております。店舗は1都5県（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県、群馬県）を出店エリアとして直営店方式を主体としております。

「てんや」においては、「天井・天ぶら専門店の大衆化」を基本コンセプトに、高品質の天井・天ぶらを「清潔な店舗」、「気持ちのよいサービス」、「お値打ち価格」にてイートイン（店内お召上がり）、テイクアウト（お持ち帰り）の形態にて消費者に提供しております。

当社の当事業年度末における事業系統図は以下のとおりであります。



（注）ロイヤルホールディングス株式会社は株式公開買付けにより平成18年6月12日に当社株式の12.9%を追加取得し、提出日現在、当社株式の46.2%を保有しております。

4【関係会社の状況】

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
ロイヤルホールディングス株式会社 (注)1 (注)3	福岡市博多区	13,676	飲食・食品事業等を営む持株会社	33.3	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
日清オイリオグループ株式会社 (注)1	東京都中央区	16,332	植物油脂製造販売業	20.1	役員の兼任1名 転籍1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
丸紅株式会社 (注)1 (注)2	東京都千代田区	262,686	総合商社	17.3	製造物責任保険についての取引 役員等の兼任4名 転籍2名

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 役員等の兼任では、当社において役員であり、関係会社において従業員である者を役員等と記載していません。

3. ロイヤルホールディングス株式会社は平成17年8月1日をもって当社の筆頭株主となりました。これにより、当社はロイヤルホールディングス株式会社の持分法適用関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
233 (880)	33歳6ヶ月	6年6ヶ月	5,542,224

(注)1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられ、景気は回復傾向にあります。また、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりも見られ、個人消費も緩やかに上向いております。

しかしながら、外食産業におきましては、市場規模が縮小基調の中でも活発な新規出店に伴う店舗数の増加が続いております。また、業種・業態を超えた競合、競争はますます激しさを増しており、依然として経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は、『今こそ原点へ』をスローガンに過去3年間下降基調にあった既存店売上を上昇基調に戻すことを最重要課題に掲げ、季節メニューの販売サイクルの短縮、うどん販売店舗の拡大、効果的な販促活動等に全社一丸となって取り組んでまいりました。上記の取組みが奏功したこともあり、既存店売上高は平成17年3月以降13ヶ月連続して対前年度を上回っております。

当事業年度は、2店舗の新規出店、5店舗の閉店を実施いたしました。出店は、5月に「天ぷらてんやイトーヨーカドー三郷店」、3月にはとんかつチェーン「東京とんかつ」のフランチャイズに加盟し、「東京とんかつ武蔵小山店」を開店いたしました。また、店舗営業力の強化と店舗環境の整備を図るために、9店舗の改装を実施いたしました。閉店は、上期に駅前、駅ビルの再開発等により末広町店、立川駅前店の2店舗を閉店いたしました。下期は駿河台下店、天ぷら亭武蔵新城店、駅ビル再開発に伴い小岩店の3店舗を閉店いたしました。この結果当事業年度末における直営店舗数は117店舗（天井てんや112店舗、天ぷらてんや3店舗、とんかつおりべ1店舗、東京とんかつ1店舗）となり、前期末比3店舗の減少となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は9,584,878千円と前年同期比95,077千円の増収となりました。利益面では、経常利益は277,093千円と前年同期比320,963千円の大幅増益となりました。特別利益として営業補償金49,638千円及び貸倒引当金戻入益33,750千円等で102,462千円を計上し、特別損失として固定資産除却損83,513千円及び減損損失189,619千円で273,132千円を計上した結果、当期純利益は62,794千円と前年同期比306,876千円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが655,358千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが27,366千円の収入となり、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計からなるフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ547,677千円の増加の682,724千円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが486,295千円の支出となった結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ196,428千円増加し414,551千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果は、税引前当期純利益が106,422千円となり、得られた資金は655,358千円（前年同期比377.9%増）となりました。

これは、前事業年度は税引前当期純損失であったのが当事業年度には税引前当期純利益になったこと、減損会計適用に伴い減損損失を189,619千円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は27,366千円（前年同期は38,389千円の支出）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出105,194千円、差入保証金の差入及び更新料等の支出17,693千円に対し、差入保証金の返戻による収入が168,019千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、486,295千円（前年同期に得られた資金10,958千円）となりました。

これは、長期借入れによる収入が1,200,000千円ありましたが、長期借入金の約定返済が1,414,676千円、また、配当金の支払が35,015千円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
(店舗仕入実績)		
冷凍水産物及び加工品(千円)	1,148,772	91.8
米、小麦粉等(千円)	935,224	88.2
カット野菜、チルド食材(千円)	438,558	127.2
天ぷら油等食品及び包材資材(千円)	377,047	99.8
酒類(千円)	19,044	90.3
合計(千円)	2,918,648	95.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
東京都(千円)	6,619,665	99.4	69.1	81
埼玉県(千円)	714,354	114.3	7.5	9
神奈川県(千円)	1,488,156	100.2	15.5	17
千葉県(千円)	578,920	110.0	6.0	8
栃木県(千円)	112,654	94.5	1.2	1
群馬県(千円)	71,126	100.2	0.7	1
合計(千円)	9,584,878	101.0	100.0	117

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後わが国の経済は、本格的な回復基調に向かうことが予想されます。しかしながら、団塊の世代が退職期を迎える2007年問題や来年にも実施される可能性のある消費税率のアップなどの懸念材料があり、依然として予断の許さない状況が続いております。

外食産業におきましては、市場の成熟化が叫ばれる中、企業間競争はより一層激しくなり厳しい経営環境が続くことが予想されます。このような、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定・監督機関としての取締役会とその意思決定に基づく業務執行機能を分離し、双方の機能強化を目指すため執行役員制を導入いたしました。

当社といたしましては、引き続き既存店の活性化に注力しつつ、新しいビジネス(とんかつ事業の展開、新立地での事業展開、フードコートへの出店、法人FCの展開、外販への取り組み)にも取り組んでいきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 差入保証金について

当社では賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差入れます。差入保証金の残高は、平成18年3月期末2,847,883千円（総資産に対し49.6%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人側の事情等によりその一部または全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社では差入保証金の回収可能性を検討の上、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、必要に応じて当該不動産に抵当権設定あるいは貸倒引当金の計上を行いリスクの軽減を図っております。

(2) 食材の市況について

当社の扱う食材のうち、米、野菜は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物、中でも主用食材である海老については、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。当社では、産地の分散、仕入窓口（専門商社）の集約化によるスケールメリット等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により当社業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 衛生管理について

当社では、衛生管理に関してはその重要性を充分認識しております。従業員に対しては、教育担当部署を中心に定期的に衛生検査を行い、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評被害等で当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材確保及び育成について

当社は直営店方式を基本としております。優秀な店舗従業員の確保、育成及び各店舗で働くパート・アルバイトの確保は重要な経営課題であります。そのため、求人活動を強化し中途社員の採用や研修制度の充実等人材育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社における出店増に応じた人員が確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動について

当社は金融機関からの借入金により資金調達し、設備資金等を手当てしております。有利子負債には固定金利と変動金利の調達があります。今後の金利動向は当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商標権所有者との契約

名称	契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
天婦羅亭	日清オイリオグループ(株)	平成15年4月1日	商標「天婦羅亭」の独占的通常使用権許諾契約	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 以後1年毎更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、747,164千円（前事業年度末は611,783千円）となり、135,381千円増加しました。現金及び預金の増加（218,122千円から414,551千円へ196,428千円増）及び繰延税金資産の増加（77,404千円から84,577千円へ7,173千円増）が当事業年度に発生した一方で、流動資産のその他の減少（51,404千円から26,412千円へ24,992千円減）が大きな要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,000,258千円（前事業年度末は5,482,879千円）となり、482,621千円減少しました。その減少の主なもの、有形固定資産の減少（2,314,068千円から1,997,524千円へ316,543千円減）及び投資その他の資産の減少（3,135,724千円から2,978,335千円へ157,388千円減）によるものです。これらの減少の原因の主なもの、当事業年度に5店舗を撤退、10店舗の減損損失を計上したこと及び差入保証金の返還等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,966,577千円（前事業年度末は3,166,918千円）となり、200,340千円減少しました。この原因の主なもの、短期借入金の返済による減少（1,027,000千円から800,000千円へ227,000千円減）によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,879,741千円（前事業年度末は2,055,091千円）となり、175,350千円減少いたしました。減少の主なもの、長期借入金の減少（1,769,333千円から1,595,250千円へ174,083千円減）によるものです。

(資本)

当事業年度末における資本合計の残高は、901,104千円（前事業年度末は872,653千円）となり、28,450千円増加となりました。その原因の主なもの、当期純利益62,794千円計上に伴う当期末処分利益の計上によるものです。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、営業面におきましては、当社の人気メニューであります『季節の天井（定食・弁当）』の販売サイクルを3ヶ月から1～1.5ヶ月に短縮し、お客様に満足頂けるメニューの提案を行ってまいりました。また、うどんを組み合わせたメニューが好評で、当事業年度も積極的にうどん取扱い店舗数を増やし、年度末では105店舗までうどん取扱い店舗数を増やしました。以上の施策により客数及び客単価が上昇し、既存店売上高前年同期比は104.6%と功績を収めることができました。

経営面におきましては、賃貸人都合や不振店による退店を5店舗実施、当事業年度より減損会計を適用し、10店舗について減損処理を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,584,878千円と前年同期比95,077千円の増収となりました。利益面では、経常利益277,093千円と前年同期比320,963千円の大幅増益となりました。特別利益として営業補償金49,638千円及び貸倒引当金戻入益33,750千円等で102,462千円を計上し、特別損失として固定資産除却損83,513千円及び減損損失189,619千円で273,132千円を計上した結果、当期純利益は62,794千円と前年同期比306,876千円の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、出店エリアの厳選を図り、東京都1店舗、埼玉県1店舗の合計2店舗の新規出店をいたしました。

既存店のリフレッシュ等による店舗改修を9店舗で実施いたしました。

当事業年度中における設備投資の総額は（敷金、保証金を含む）、178,570千円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・新規開設2店舗 62,556千円
- ・既存店リフレッシュ9店舗 57,909千円

	新規開設店舗	投資金額（千円）	開店日
1	イトーヨーカドー三郷店	41,643	平成17年5月14日
2	東京とんかつ武蔵小山店	20,912	平成18年3月1日

重要な設備の除却等

（末広町店・立川駅前店・武蔵新城店・小岩店）

69,082千円

2【主要な設備の状況】

(1) 当社は天井・天ぶらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営を主たる事業とし、1都5県（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県、群馬県）に117店舗を展開しております。

設備の内訳は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	店舗数等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置、 工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	差入保証金	合計	
営業店舗 (東京都)	81店舗	店舗設備	1,246,867	52,285	- (7,300.63)	2,189,996	3,489,149	119
営業店舗 (千葉県)	8店舗	店舗設備	158,223	5,246	- (686.30)	136,691	300,162	11
営業店舗 (埼玉県)	9店舗	店舗設備	157,679	7,470	- (863.29)	185,395	350,545	16
営業店舗 (神奈川県)	17店舗	店舗設備	284,183	8,262	- (1,497.22)	281,893	574,338	26
営業店舗 (栃木県)	1店舗	店舗設備	26,327	1,406	- (112.20)	10,338	38,072	2
営業店舗 (群馬県)	1店舗	店舗設備	27,954	1,518	- (103.95)	12,728	42,200	2
研修センター (東京都)	1ヶ所	研修設備	12,163	1,500	- (100.69)	976	14,640	-
本部 (東京都)	-	統括業務施設	6,067	367	- (619.11)	29,864	36,299	57
合計			1,919,466	78,057	- (11,283.39)	2,847,883	4,845,407	233

(注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本表中()内は賃借中の建物面積を示しております。

3. 直営店舗117店舗は賃借によっております。年間賃借料は1,142,354千円であります。

4. 従業員数には、パートタイマー等の人数は含んでおりません。

5. リース契約により賃借している主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	台数	リース期間 (年)	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
直営店117店舗 (東京都、千葉県、埼玉県、 神奈川県、栃木県、 群馬県)	店舗厨房設備等 (所有権移転外 ファイナンスリ ース)	一式	6	83,489	175,293
直営店117店舗 (東京都、千葉県、埼玉 県、神奈川県、栃木 県、群馬県)	コンピューター 関係 (所有権移転外 ファイナンスリ ース)	一式	5	22,990	66,190
本社 (東京都台東区)	コンピューター 関係 (所有権移転外 ファイナンスリ ース)	一式	5	32,530	91,617

(2) 店舗設置状況(平成18年3月31日現在)

店舗名	所在地	開店年月	客席数
〔東京都〕(81店)			
八重洲	中央区八重洲2-1 八重洲地下街南1号	平成元年9月	44
早稲田	新宿区馬場下町14 清溪ビル1F	平成元年12月	31
目黒	品川区上大崎2-16-4 甲陽ビル1F	平成2年5月	33
新宿センタービル	新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービルB1	平成2年6月	37
荻窪	杉並区上荻1-15-1 丸三ビル1F	平成2年10月	33
蒲田	大田区西蒲田7-65-2	平成3年4月	47
八王子	八王子市中町3-12 OKビル1F	平成3年12月	26
門前仲町	江東区富岡1-8-17 不動前佐久間ハイツ1F	平成4年2月	54
錦糸町	墨田区錦糸1-2-47 錦糸町ラガー1F	平成4年3月	39
浅草	台東区浅草1-9-1 国立ビル1F	平成4年4月	37
西新宿	新宿区西新宿7-9-13 石川ビル1F	平成4年5月	37
吉祥寺	武蔵野市吉祥寺本町1-11-25	平成4年6月	52
八重洲中央	中央区八重洲2-1 八重洲地下街中4号	平成4年9月	20
白山	文京区本駒込1-2-3 サンオーミ白山ビル1F	平成4年9月	44
高田馬場東	新宿区高田馬場2-14-7 泉和ビル1F	平成4年10月	46
新宿東口	新宿区新宿3-31-2	平成4年11月	32
永山	多摩市永山1-3-4 ヒューマックスパビリオン永山1F	平成4年12月	43
五反田	品川区西五反田2-27-3 三井生命ビル1F	平成5年1月	41
大山	板橋区大山東町59-1 佐古ビル1F	平成5年3月	43
原宿	渋谷区神宮前4-31 原宿TKビル1F	平成5年4月	44
赤坂	港区赤坂5-1-4 いそむらビル1F	平成5年4月	42
銀座	中央区銀座3-9-4 草野ビル1F	平成5年5月	28
築地	中央区築地2-15-15 セントラル東銀座1F	平成5年9月	25
サンシャインシティ	豊島区東池袋3-1-1 サンシャインアルパB1	平成5年11月	35
高円寺	杉並区高円寺北3-22-17	平成6年1月	25
渋谷三丁目	渋谷区渋谷3-17-2 檜田ビル1F	平成6年1月	61
南池袋	豊島区南池袋1-19-3 中野第五ビル1F	平成6年2月	30
大森	大田区山王2-3-8 大森ビル1F	平成6年3月	27
赤羽	北区赤羽2-16-1	平成6年3月	30
新小岩	葛飾区新小岩1-43-8 明治屋第一ビル1F	平成6年5月	38

店舗名	所在地	開店年月	客席数
赤坂見附	港区赤坂 3 - 9 - 4 サカタニビル 1 F	平成 6 年 6 月	27
曙橋	新宿区住吉町 6 - 6 日本自動車メータービル 1 F	平成 6 年 7 月	34
新大久保	新宿区百人町 1 - 6 - 16	平成 6 年 8 月	33
西荻窪	杉並区西荻北 3 - 1 - 16	平成 6 年 9 月	38
町屋	荒川区町屋 2 - 2 - 22 町屋第 5 小田ビル 1 F	平成 6 年 10 月	36
人形町	中央区日本橋人形町 2 - 6 - 3	平成 6 年 11 月	30
秋葉原	千代田区神田佐久間町 1 - 3 - 1	平成 6 年 12 月	30
巣鴨	豊島区巣鴨 3 - 27 - 7 保坂ビル 1 F	平成 7 年 1 月	30
渋谷地下鉄	渋谷区渋谷 1 - 16 - 14 地下鉄ビルディング 1 F	平成 7 年 2 月	29
亀戸	江東区亀戸 2 - 22 - 10	平成 7 年 3 月	31
西五反田	品川区西五反田 1 - 17 - 6	平成 7 年 3 月	25
日暮里	荒川区西日暮里 2 - 19 - 7 東忠ビル 1 F	平成 7 年 5 月	34
大崎	品川区大崎 1 - 6 - 5 大崎ニューシティー	平成 7 年 5 月	30
十条	北区上十条 2 - 30 - 1	平成 7 年 10 月	33
武蔵小山	品川区小山 3 - 22 - 14	平成 7 年 12 月	26
三軒茶屋	世田谷区三軒茶屋 1 - 38 - 7	平成 7 年 12 月	45
北千住	足立区千住旭町 42 - 2 ルミネ北千住店 2 F	平成 8 年 9 月	32
亀有	葛飾区亀有 3 - 25 - 1 アルカード亀有 1 F	平成 8 年 11 月	33
成増	板橋区成増 2 - 20 - 2	平成 9 年 2 月	35
新橋	港区新橋 2 - 15 - 12 K L セントラルビル 1 F	平成 9 年 11 月	24
昭島モリタウン	昭島市田中町 562 番地 1	平成 10 年 8 月	27
豊田	日野市多摩平 2 - 3 - 1 豊田ラ・ポルト 1 F	平成 10 年 11 月	34
町田ツインパル	町田市原町田 6 - 1 - 1 小田急ツインパル 1 F	平成 10 年 12 月	29
立川南	立川市錦町 1 - 3 - 24 ソーシンプール	平成 10 年 12 月	36
聖蹟桜ヶ丘	多摩市関戸 1 - 10 - 10 クラウン街 1 F	平成 11 年 11 月	20
立石	葛飾区立石 1 - 22 - 2	平成 12 年 3 月	24
赤羽アルカード	北区赤羽 1 - 1 - 1 赤羽アルカード 1 F	平成 12 年 4 月	29
府中	府中市宮町 1 - 3 - 1	平成 12 年 7 月	29
西葛西	江戸川区西葛西 6 - 14 - 7 メトロセンター 1 F	平成 12 年 9 月	24

店舗名	所在地	開店年月	客席数
江古田	練馬区旭丘 1 - 78 - 3	平成13年 2月	26
阿佐ヶ谷	杉並区阿佐谷北 2 - 13 - 2	平成13年 2月	26
学芸大学	目黒区鷹番 3 - 8 - 7	平成13年 5月	27
上野	台東区上野 6 - 13 - 5	平成13年 7月	30
専大前	千代田区神田神保町 3 - 2	平成13年 8月	28
町田東	町田市原町田 6 - 20 - 18	平成14年 3月	26
代々木八幡	渋谷区富ヶ谷 1 - 51 - 1	平成14年 7月	24
錦糸町南	墨田区江東橋 3 - 8 - 7 錦糸町プラザビル	平成14年 8月	26
田町	港区芝 5 - 22 - 9	平成14年 9月	24
千歳烏山	世田谷区南烏山 6 - 3 - 17 ホワイトパークビル 1 F	平成14年 9月	37
東京競馬場	府中市日吉町 1 - 1	平成14年11月	-
国分寺北	国分寺市本町 2 - 2 - 5	平成14年12月	30
東武練馬	板橋区徳丸 3 - 1 - 23 サンエスビル 1 F	平成15年 1月	32
西八王子	八王子市千人町 2 - 21 - 1 西八王子ロンロン 1 F	平成15年 5月	14
神田	千代田区鍛冶町 1 - 2 - 12	平成15年 6月	30
調布	調布市小島町 1 - 36 - 2	平成15年11月	25
石神井公園	練馬区石神井町 3 - 18 - 13	平成15年11月	16
綾瀬	足立区綾瀬 3 - 2 - 8 シティプレイスアヤセ	平成16年 1月	37
戸越銀座	品川区平塚 1 - 7 - 3 ファインクレスト戸越 1 F	平成16年 1月	21
両国	墨田区横網町 1 - 3 - 7	平成16年 3月	18
多摩センター	多摩市落合 1 - 11 - 1 小田急マルシェ多摩センター	平成16年11月	28
東京とんかつ武蔵小山	品川区荏原 3 - 8 - 1	平成18年 3月	21
〔千葉県〕(8店)			
千葉シーワン	千葉市中央区富士見 2 - 25 - 1 千葉シーワン 1 F	平成 5年12月	26
船橋	船橋市本町 4 - 42 - 18	平成 8年 5月	25
市川	市川市市川 1 - 6 - 14 市川金子ビル 1 F	平成 8年 7月	25
海浜幕張	千葉市美浜区ひび野 1 - 8 メッセアミューズモール内	平成14年 6月	44
松戸西	松戸市本町 1 - 23 AMSビル 1 F	平成14年 6月	26
柏東口	柏市柏 1 - 6 - 7	平成16年 3月	39
下総中山	船橋市本中山 2 - 16 - 1 プラザなかやま 1 F	平成16年 8月	18
本八幡	市川市八幡 2 - 5 - 2	平成16年10月	23

店舗名	所在地	開店年月	客席数
〔埼玉県〕（9店）			
浦和	さいたま市高砂1-14-14 たけふじビル1F	平成6年3月	24
川口	川口市栄町3-5-1 高梨ビル1F	平成6年3月	36
大宮西	さいたま市桜木町2-2-18 1番ビル2	平成6年4月	35
春日部	春日部市中央1-8-17	平成8年3月	34
大宮東	さいたま市宮町1-13	平成10年3月	47
北浦和	さいたま市北浦和3-2-10	平成10年9月	30
越谷	越谷市弥生町4-44 ファイン越谷1F	平成10年12月	36
所沢	所沢市日吉町9-21	平成11年9月	30
イトーヨーカドー三郷	三郷市天神2-22 2F	平成17年5月	40
〔神奈川県〕（17店）			
川崎	川崎市川崎区砂子1-9-2 田中ビル1F	平成6年6月	46
本厚木	厚木市中町2-4-16	平成6年12月	36
大船	鎌倉市大船1-4-1 大船ルミネウイング1F	平成7年6月	28
横須賀中央	横須賀市若松町1-5-1	平成10年4月	35
溝の口ポポロ	川崎市高津区溝口1-15-3 ポポロ1F	平成11年12月	21
鶴見	横浜市鶴見区豊岡町8-29	平成12年5月	42
小田急相模原	相模原市松が枝町23-3	平成12年6月	30
武蔵小杉	川崎市中原区小杉町3丁目474番	平成12年10月	34
綱島	横浜市港北区綱島西1-11-4	平成13年4月	32
茅ヶ崎	茅ヶ崎市新栄町1-3	平成13年12月	50
中央林間	大和市中央林間4-6-3 中央林間駅ビル1F	平成14年4月	24
関内	横浜市中区尾上町3-45 尾上町共同ビル1F	平成14年9月	33
橋本	相模原市橋本6-1-24 味の食彩館はしもとビル2F	平成15年3月	22
伊勢佐木町	横浜市中区伊勢佐木町2-92	平成15年10月	31
小田原	小田原市栄町2-8-24 アイエスビル1F	平成15年10月	25
川崎アゼリア	川崎市川崎区駅前本町26番2号 カワサキ・アゼリア内	平成15年10月	29
日吉	横浜市港北区日吉本町1-2-2	平成15年10月	20
〔栃木県〕（1店）			
F K D 宇都宮インターパーク	宇都宮市中島町939番地 F K D ショッピングモール宇都宮インターパーク店1F	平成15年7月	42
〔群馬県〕（1店）			
イオン太田S C	太田市石原町81番地 イオン太田S C内	平成15年12月	45

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

店舗名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新横浜	神奈川県	内装設備	60,000	-	自己資金及び 借入金	平成18年11月	平成18年12月	39席
武蔵村山	東京都	内装設備	22,000	-	自己資金及び 借入金	平成18年10月	平成18年11月	-

(注) 上記金額には、店舗賃借に係わる差入保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,600
計	24,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	6,960	6,960	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	6,960	6,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月7日 (注)	800	6,960	125,800	433,800	190,040	191,120

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800株
発行価格 394,800円
資本組入額 157,250円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	4	12	2	-	951	969	-
所有株式数 (株)	-	-	9	4,961	3	-	1,987	6,960	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.13	71.28	0.04	-	28.55	100.0	-

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ロイヤルホールディングス株式会社	世田谷区桜新町1丁目34-6	2,317	33.29
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23-1	1,400	20.11
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,203	17.28
岩下 善夫	東京都渋谷区	420	6.03
テンコーポレーション 従業員持株会	東京都台東区浅草1丁目10-2	269	3.86
伊礼 勇吉	東京都狛江市	41	0.59
近藤 博通	千葉県四街道市	28	0.40
羽田 重年	東京都足立区	20	0.29
内藤 晃	兵庫県神戸市灘区	16	0.23
伊藤 博夫	愛知県名古屋市東区	15	0.22
大栄太源株式会社	大阪市中央区日本橋1丁目22-25	15	0.22
計	-	5,744	82.53

(注) 丸紅株式会社が平成17年8月1日に同社が保有する当社の株式の一部をロイヤルホールディングス株式会社に譲渡したことにより、ロイヤルホールディングス株式会社は、主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960	6,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	6,960	-	-
総株主の議決権	-	6,960	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期的観点から、株主に対する利益還元を重視しております。

利益配分につきましては、業績の進展状況に応じて、経営基盤の強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。第17期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき5,000円の配当を実施することに決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	880,000	755,000	420,000	412,000 389,000	651,000
最低(円)	615,000	275,000	265,000	359,000 327,000	367,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成14年2月7日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	391,000	416,000	523,000	651,000	606,000	581,000
最低(円)	382,000	389,000	418,000	471,000	505,000	530,000

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	岩下 善夫	昭和18年11月5日生	昭和41年4月 ロンシール工業(株)入社 昭和45年10月 (株)藤田商店入社 日本マクドナルド設立準備室 昭和46年5月 日本マクドナルド設立発起人 昭和50年4月 (株)サンドイッチハウス 代表取締役社長 昭和54年11月 (株)玄海 取締役営業本部長 昭和63年6月 (有)岩善商事 代表取締役社長 平成元年4月 当社設立 代表取締役社長 平成13年2月 (株)サンドイッチハウス 取締役 就任(現任) 平成13年2月 (有)岩善商事 取締役(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	280
取締役社長 (代表取締役)	-	佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 (株)日本債券信用銀行入行 (現 (株)あおぞら銀行) 平成7年6月 同行人事部人事課長 平成9年9月 同行営業企画第二部主任調査役 平成11年9月 アーサー・アンダーセン入社 平成17年9月 ロイヤルホールディングス(株)入社 執行役員 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	-
取締役	-	今井 明夫	昭和20年12月17日生	昭和43年4月 富士製鐵(株)入社(現 新日本製鐵(株)) 平成3年4月 アールアンドディープランニング(株)入社(現 アールエヌティホテルズ(株))取締役(現任) 平成11年3月 ロイヤル(株)入社(現 ロイヤルホールディングス(株))監査役 平成13年3月 同社取締役副社長 平成17年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	-	貴堂 聡	昭和37年2月4日生	昭和59年4月 (株)日本債券信用銀行入行 (現 (株)あおぞら銀行) 平成12年8月 同行人事部人事課長 平成14年4月 (株)ザイマックス入社 平成17年4月 ロイヤル(株)入社 平成17年7月 ロイヤルマネジメント(株)専務取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	-	三田村 達也	昭和41年4月26日生	平成3年4月 (株)住友銀行入行 (現 (株)三井住友銀行) 平成9年7月 同行難波法人営業部長代理 平成14年2月 GEキャピタルリーシング(株)入社 平成16年12月 ロイヤル(株)入社(現 ロイヤルホールディングス(株)) 平成17年7月 同社執行役員関連事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	-	菊地 唯夫	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 (株)日本債券信用銀行入行 (現 (株)あおぞら銀行) 平成9年4月 同行秘書室秘書役 平成12年2月 ドイツ証券会社入社 平成15年4月 同社ディレクター 平成16年4月 ロイヤル(株)入社(現 ロイヤルホールディングス(株)) 執行役員総合企画部長兼法務室長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	-	森 俊夫	昭和26年5月7日生	昭和49年4月 日清製油(株)(現 日清オイリオグループ(株))入社 平成5年4月 同社大阪支店営業第三課長 平成11年7月 同社東京支店副支店長(兼)同第3グループ次長 平成12年6月 同社東京支店長 平成13年4月 同社東京支店長理事 平成15年6月 同社執行役員業務用事業部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	-

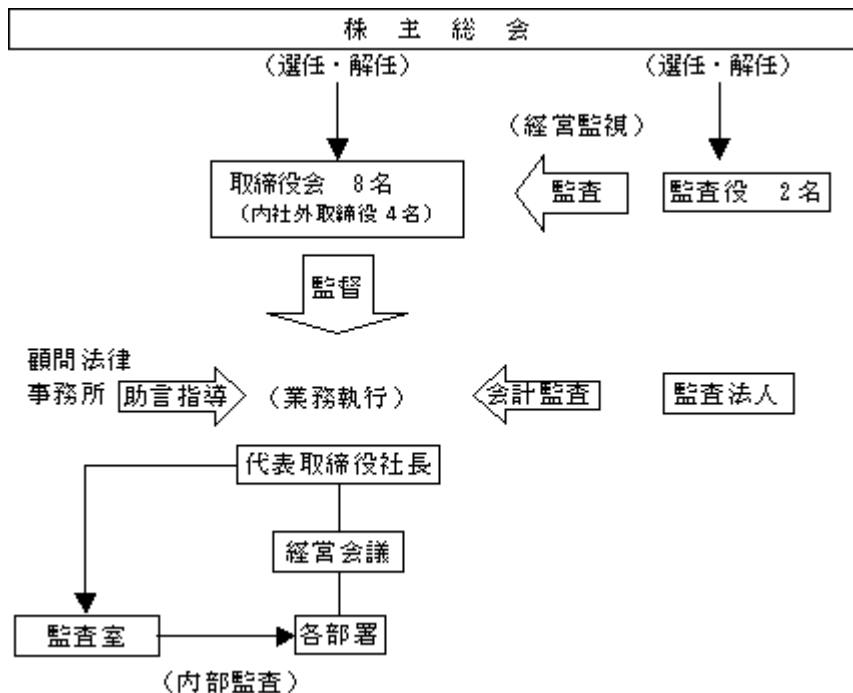
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	-	前田 一郎	昭和26年10月26日生	昭和50年4月 丸紅(株)入社 平成11年10月 同社食品部長 平成14年4月 同社飲料原料部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役退任 平成17年4月 丸紅(株)食料部門長補佐兼流通企画部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	-	江藤 真一郎	昭和33年4月3日生	昭和56年4月 丸紅(株)入社 平成11年6月 当社監査役 平成16年6月 当社監査役退任 平成17年5月 米国 North Pacific Seafoods, Inc. Director 平成18年4月 丸紅(株)食料総括部長代理兼事業課長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役	-	村松 彰	昭和20年12月5日生	昭和44年4月 日清製油(株)(現 日清オイリオグループ(株))入社 昭和63年4月 同社財務経理第一課長 平成4年3月 同社広報室課長 平成12年6月 同社業務監査室長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役	-	浦 一馬	昭和28年12月25日生	昭和52年4月 ロイヤル(株)入社(現 ロイヤルホールディングス(株)) 平成14年2月 同社経理部長 平成16年4月 同社業務執行役員財務経理部長 平成16年10月 同社業務執行役員財務部長 平成17年3月 同社常勤監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					280

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、株主や全ての利害関係者について、権利・利益の尊重と、円滑な関係の構築が企業価値向上に欠かせないものと考えております。そのために、企業として透明性の高い経営体制を確立し、競争力のある、効率的な経営を行い、継続して企業価値の増大を図ることをコーポレートガバナンスの基本方針としております。

当社の経営監視・業務執行及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



2. 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度は取締役会8名の取締役で構成され、毎月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行っております（当事業年度は、計15回開催）。

監査役は取締役会ほか重要な会議にも出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。公認会計士監査は、あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人に所属する石川誠公認会計士、宍戸通孝公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、同監査法人に所属する公認会計士2名、会計士補3名、その他3名であります。監査役は同監査法人と監査結果の報告と情報の共有化を図り、監査を実施しております。

なお、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定・監督機関としての取締役会とその意思決定に基づく業務執行機能を分離し、双方の機能強化を目指すため、平成18年6月22日より執行役員制を導入いたしました。

会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の関係会社である丸紅株式会社より、社外取締役3名及び監査役が1名、日清オイリオグループ株式会社より社外取締役が1名就任しております。なお、社外取締役と当社との間には、取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役と部門責任者により構成される経営会議を適宜開催しております。経営会議は営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会（委員会は3名の常勤役員で構成）を設立し、各部署長をコンプライアンス責任者と位置づけ、法令等を遵守することが最善のリスクマネジメントであるとの認識をもって取り組んでおります。

また、企業情報の開示につきましても、決定事実、発生事実について開示が必要なものは速やかに開示しております。また、決算情報につきましては、期末決算、中間決算の開示や第1四半期及び第3四半期の業績の概要の開示、売上等の月次ベースでの報告等正確かつタイムリーな情報開示に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、事業経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関わる法規や社内ルールの遵守を促すことを目的に、内部統制システムの体系化に着手しております。「財務報告の信頼性の確保」に焦点を当てた整備を進めており「文書化作業」を完了し、文書化された内容の評価・テストを実施するステージに入りました。

内部牽制組織の整備、実施状況

当社の内部牽制組織である監査室（専任1名）は、各部署及び各店舗での会計及び業務処理において適切な処理が行われていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、内部監査を実施しております。また、有効かつ効率的な監査を行うため、監査役、監査法人とも情報を共有し連携強化に努めております。

管理部門は総務部、人事部、財務経理部、経営企画室より構成され、法的リスクの対応、適切な労務管理情報開示等を担当しております。

社内規定に関しましては、上記部署により法令変更や社会環境の変化に則した制度の見直し等にて変更整備しております。監査室にて、各部署及び各店舗を対象に年間12回の内部監査を実施いたしました。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理を以下のような体制で推進しております。

重要な個別案件については、経営会議に付議され、取締役社長が決済を行います。加えて、取締役会の承認が必要なものは取締役会に付議の上、承認を取得します。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額65,306千円（うち社外取締役6,000千円）

監査役の年間報酬総額10,735千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬8,800千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第16期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第16期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第17期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			218,122		414,551	
2. 営業未収入金			117,206		99,442	
3. 商品			22,006		22,713	
4. 貯蔵品			4,466		2,036	
5. 前払費用			101,437		97,604	
6. 未収還付法人税等			19,910		-	
7. 繰延税金資産			77,404		84,577	
8. その他			51,404		26,412	
9. 貸倒引当金			175		175	
流動資産合計			611,783	10.0	747,164	13.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,939,963		3,791,504		
減価償却累計額		1,731,984	2,207,979	1,872,038	1,919,466	
2. 機械及び装置		500,219		470,718		
減価償却累計額		447,919	52,299	431,441	39,277	
3. 工具、器具及び備品		234,064		215,595		
減価償却累計額		180,275	53,788	176,814	38,780	
有形固定資産合計			2,314,068	38.0	1,997,524	34.8
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			23,980		15,986	
2. 商標権			1,622		1,344	
3. 電話加入権			7,484		7,067	
無形固定資産合計			33,086	0.5	24,398	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,538		7,594	
2. 出資金		309		387	
3. 長期前払費用		72,381		56,184	
4. 繰延税金資産		95,959		70,654	
5. 差入保証金		2,995,284		2,847,883	
6. 貸倒引当金		33,750		4,368	
投資その他の資産合計		3,135,724	51.5	2,978,335	51.8
固定資産合計		5,482,879	90.0	5,000,258	87.0
資産合計		6,094,663	100.0	5,747,423	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		276,979		273,704	
2. 短期借入金		1,027,000		800,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		1,295,996		1,255,403	
4. 未払金		152,880		194,834	
5. 未払費用		310,640		332,842	
6. 未払法人税等		17,367		38,511	
7. 未払消費税等		25,826		44,755	
8. 預り金		20,528		20,854	
9. 仮受金		39,698		-	
10. その他		-		5,672	
流動負債合計		3,166,918	52.0	2,966,577	51.6
固定負債					
1. 長期借入金		1,769,333		1,595,250	
2. 長期未払金		60,846		51,241	
3. 退職給付引当金		153,923		165,471	
4. 役員退職慰労引当金		67,788		57,568	
5. 長期預り保証金		3,200		3,200	
6. その他		-		7,009	
固定負債合計		2,055,091	33.7	1,879,741	32.7
負債合計		5,222,009	85.7	4,846,318	84.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	433,800	7.1	433,800	7.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		191,120		191,120	
資本剰余金合計		191,120	3.1	191,120	3.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,270		3,270	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,563		1,172	
(2) 別途積立金		400,000		200,000	
3. 当期末処分利益又は当期末処 理損失()		157,297		71,088	
利益剰余金合計		247,537	4.1	275,531	4.8
その他有価証券評価差額金		196	0.0	652	0.0
資本合計		872,653	14.3	901,104	15.7
負債資本合計		6,094,663	100.0	5,747,423	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,489,801	100.0	9,584,878	100.0	
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		22,484			22,006		
2. 当期商品仕入高		3,055,330			2,918,648		
合計		3,077,815			2,940,654		
3. 期末商品棚卸高		22,006	3,055,808	32.2	22,713	2,917,940	30.4
売上総利益			6,433,992	67.8		6,666,938	69.6
販売費及び一般管理費	1		6,425,967	67.7		6,351,650	66.3
営業利益			8,025	0.1		315,287	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		552			938		
2. 受取奨励金		4,790			1,320		
3. 法人税等還付加算金		-			535		
4. 不動産賃貸収入		3,840			3,840		
5. 差入保証金返還益		-			2,380		
6. その他		883	10,065	0.1	9,154	18,169	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		61,797			56,228		
2. その他		164	61,961	0.7	134	56,363	0.6
経常利益又は経常損失 ()			43,869	0.5		277,093	2.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			33,750		
2. 営業補償金		-			49,638		
3. 保険求償金		-	-	-	19,073	102,462	1.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	170,085			83,513		
2. 減損損失	3	-			189,619		
3. 長期前払費用除却損		3,033			-		
4. 差入保証金償却		7,588			-		
5. 賃貸契約違約金		1,773	182,481	1.9	-	273,132	2.8
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()			226,351	2.4		106,422	1.1
法人税、住民税及び事業税		11,222			25,810		
法人税等調整額		6,508	17,730	0.2	17,818	43,628	0.5
当期純利益又は当期純損失 ()			244,081	2.6		62,794	0.7
前期繰越利益			86,784			8,293	
当期末処分利益又は当期末 処理損失()			157,297			71,088	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()		226,351	106,422
減価償却費		271,485	242,865
減損損失		-	189,619
長期前払費用償却		40,206	34,198
差入保証金償却		7,588	-
退職給付引当金の増加額		15,940	11,547
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		8,063	10,219
貸倒引当金の増加額(減少額)		7	29,381
受取利息		552	938
支払利息		61,797	56,228
固定資産除却損		155,989	74,200
長期前払費用除却損		3,033	-
売上債権の減少額(増加額)		5,523	17,764
棚卸資産の減少額(増加額)		1,699	1,722
前払費用の減少額		1,046	3,144
その他の資産減少額		11,673	20,714
その他の負債増加額		22,056	2,802
仕入債務の減少額		9,824	3,275
未払金の減少額		31,912	14,964
未払費用の増加額(減少額)		20,364	23,371
預り金の増加額(減少額)		296	325
仮受金の増加額(減少額)		39,698	39,698
未払消費税等の増加額(減少額)		19,291	18,929
その他		-	6,442
小計		322,770	693,331
利息の受取額		243	694
利息の支払額		60,655	56,714
法人税等の還付額		-	19,595
法人税等の支払額		88,922	1,548
営業活動によるキャッシュ・ フロー		173,436	655,358

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		238,773	105,194
有価証券の取得による支出		1,263	1,282
差入保証金の差入による支出		22,310	17,693
差入保証金の返戻による収入		259,040	168,019
長期前払費用の増加額		35,169	16,482
その他		87	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,389	27,366
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		93,438	227,000
長期借入れによる収入		1,600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		1,416,398	1,414,676
配当金の支払額		69,600	35,015
その他		9,604	9,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,958	486,295
現金及び現金同等物の増加額		146,005	196,428
現金及び現金同等物期首残高		72,116	218,122
現金及び現金同等物期末残高	1	218,122	414,551

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			157,297		71,088
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		200,000		-	
2. 特別償却準備金取崩額		390	200,390	390	390
合計			43,093		71,478
利益処分額					
1. 配当金		34,800	34,800	34,800	34,800
次期繰越利益			8,293		36,678

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用：均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産： 同左</p> <p>(2) 無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 長期前払費用： 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は189,619千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が22,056千円増加し、営業利益が同額減少、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,960株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は196千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	24,600株	発行済株式総数	普通株式	6,960株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,960株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額652千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	24,600株	発行済株式総数	普通株式	6,960株
授権株式数	普通株式	24,600株											
発行済株式総数	普通株式	6,960株											
授権株式数	普通株式	24,600株											
発行済株式総数	普通株式	6,960株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は87.1%、一般管理費に属する費用の割合は12.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,678,235千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,267,606千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">395,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">271,485千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">40,206千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,607千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,063千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は建物148,766千円、機械及び装置3,323千円、工具、器具及び備品3,899千円、原状回復費14,096千円であります。</p>	給与手当	2,678,235千円	家賃地代	1,267,606千円	水道光熱費	395,112千円	減価償却費	271,485千円	長期前払費用償却	40,206千円	退職給付費用	85,607千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,063千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は85.7%、一般管理費に属する費用の割合は14.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,700,902千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,191,169千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">383,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">242,865千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">34,198千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,279千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,928千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は建物70,243千円、機械及び装置2,570千円、工具、器具及び備品1,386千円、原状回復費9,313千円あります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額189,619千円(建物163,234千円、リース資産19,124千円、その他7,260千円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (10店舗)</td> <td>建物 他</td> <td>東京都 他</td> <td style="text-align: right;">189,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループ毎の回収可能額は、固定資産の使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	2,700,902千円	家賃地代	1,191,169千円	水道光熱費	383,698千円	減価償却費	242,865千円	長期前払費用償却	34,198千円	退職給付費用	85,279千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,928千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗 (10店舗)	建物 他	東京都 他	189,619
給与手当	2,678,235千円																																				
家賃地代	1,267,606千円																																				
水道光熱費	395,112千円																																				
減価償却費	271,485千円																																				
長期前払費用償却	40,206千円																																				
退職給付費用	85,607千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,063千円																																				
給与手当	2,700,902千円																																				
家賃地代	1,191,169千円																																				
水道光熱費	383,698千円																																				
減価償却費	242,865千円																																				
長期前払費用償却	34,198千円																																				
退職給付費用	85,279千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,928千円																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
店舗 (10店舗)	建物 他	東京都 他	189,619																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高と同額であります。	1 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高と同額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(借手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計額 相当額 (千円)	減損損 失累計額 相当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械及び装置	458,106	221,218	236,887	機械及び装置	414,656	231,647	19,124	163,884
工具、器具及 び備品	98,042	40,112	57,930	工具、器具及 び備品	131,917	60,179		71,738
ソフトウェア	97,543	57,935	39,607	ソフトウェア	76,675	51,099		25,575
合計	653,692	319,266	334,426	合計	623,248	342,925	19,124	261,198
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
107,413千円				98,348千円				
240,113千円				193,827千円				
347,526千円				292,175千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
112,612千円				116,283千円				
100,643千円				支払利息相当額				
12,941千円				減損損失				
				128,937千円				
				6,442千円				
				11,672千円				
				19,124千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,207	5,538	331	6,493	7,594	1,100
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	5,207	5,538	331	6,493	7,594	1,100
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	5,207	5,538	331	6,493	7,594	1,100

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金においては、当社は平成5年7月1日より、複数事業主制度の企業年金である丸紅連合厚生年金基金に加入しており、当該基金については、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。</p> <p>当期末において、掛金拠出割合(平成17年3月分納入告知額の割合)の方法で按分した年金資産の額は、885,286千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">153,923</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">153,923</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,650</td> </tr> <tr> <td>2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">61,956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">85,607</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	153,923	退職給付引当金	153,923	1. 勤務費用	23,650	2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	61,956	3. 退職給付費用	85,607	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当期末において、掛金拠出割合(平成18年3月分納入告知額の割合)の方法で按分した年金資産の額は、1,166,313千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">165,471</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">165,471</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,761</td> </tr> <tr> <td>2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">60,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">85,279</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	165,471	退職給付引当金	165,471	1. 勤務費用	24,761	2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	60,517	3. 退職給付費用	85,279
退職給付債務	153,923																				
退職給付引当金	153,923																				
1. 勤務費用	23,650																				
2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	61,956																				
3. 退職給付費用	85,607																				
退職給付債務	165,471																				
退職給付引当金	165,471																				
1. 勤務費用	24,761																				
2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	60,517																				
3. 退職給付費用	85,279																				

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(単位 : 千円)		
短期繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	52,276	60,753
未確定費用概算計上否認	14,436	13,011
未払事業税否認	6,310	6,198
未払事業所税	3,811	3,784
繰越欠損金	80,993	
その他	571	830
小計	158,397	84,577
評価性引当額	80,993	
短期繰延税金資産計	77,404	84,577
長期繰延税金資産		
長期前払費用償却損金算入限度超過額	8,105	4,729
退職給付引当金損金算入限度超過額	60,247	67,346
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	27,589	23,430
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,736	1,777
減損損失		65,481
繰越欠損金	3,025	
その他	17	17
小計	112,722	162,783
評価性引当額	15,742	91,061
長期繰延税金資産計	96,980	71,722
長期繰延税金負債		
特別償却準備金	804	536
その他	216	531
長期繰延税金負債計	1,021	1,068
長期繰延税金資産純額	95,959	70,654
繰延税金資産の総額	173,363	155,232

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、税引前当期純損失となりましたので記載を省略しております。

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岩下善夫	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接6.0%	-	-	当社店舗等 賃借契約の 連帯保証 (1)	99,134	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社が賃借している営業店舗等の賃借契約に対し個人保証をうけております。取引金額には、対象となる店舗等の年間賃借料（平成16年4月1日～平成17年3月31日）を記載しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岩下善夫	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接6.0%	-	-	当社店舗等 賃借契約の 連帯保証 (1)	97,176	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社が賃借している営業店舗等の賃借契約に対し個人保証をうけております。取引金額には、対象となる店舗等の年間賃借料（平成17年4月1日～平成18年3月31日）を記載しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 125,381円17銭 1株当たり当期純損失 35,069円21銭	1株当たり純資産額 129,468円99銭 1株当たり当期純利益 9,022円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 244,081千円	損益計算書上の当期純利益 62,794千円
普通株式に係る当期純損失 244,081千円	普通株式に係る当期純利益 62,794千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,960株	普通株式の期中平均株式数 6,960株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	大栄太源株式会社	10,834.22	7,594
計			10,834.22	7,594

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,939,963	152,854	301,313 (163,234)	3,791,504	1,872,038	207,889	1,919,466
機械及び装置	500,219	2,532	32,032 (1,910)	470,718	431,441	11,873	39,277
工具、器具及び備品	234,064	6,941	25,410 (4,933)	215,595	176,814	14,830	38,780
有形固定資産計	4,674,247	162,328	358,756 (170,077)	4,477,819	2,480,294	234,593	1,997,524
無形固定資産							
営業権	39,966	-	-	39,966	23,980	7,993	15,986
商標権	2,783	-	-	2,783	1,439	278	1,344
電話加入権	7,484	-	417 (417)	7,067	-	-	7,067
無形固定資産計	50,235	-	417 (417)	49,818	25,419	8,271	24,398
長期前払費用	933,562	27,434	9,432	951,564	895,380	34,198	56,184
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なもの

建物 新規出店 2店舗 44,504千円
リフレッシュ9店舗 50,811千円

2. 当期減少額の主なもの

建物 店舗閉鎖 4店舗 123,711千円
機械及び装置 店舗閉鎖 2店舗 16,963千円
工具、器具及び備品 店舗閉鎖 4店舗 6,283千円

なお、当事業年度減少額のうち()内は内数で減少損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,027,000	800,000	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,295,996	1,255,403	1.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,769,333	1,595,250	1.66	平成19年4月1日～ 平成22年12月末日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,092,329	3,650,653	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高により算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	972,972	414,918	162,360	45,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		433,800	-	-	433,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,960)	-	-	(6,960)
	普通株式 (千円)	433,800	-	-	433,800
	計 (株)	(6,960)	-	-	(6,960)
	計 (千円)	433,800	-	-	433,800
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	191,120	-	-	191,120
	計 (千円)	191,120	-	-	191,120
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	3,270	-	-	3,270
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注) (千円)	1,563	-	390	1,172
	別途積立金(注) (千円)	400,000	-	200,000	200,000
	計 (千円)	404,834	-	200,390	204,443

(注) 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,925	4,543	-	33,925	4,543
役員退職慰労引当金	67,788	8,928	19,148	-	57,568

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び貸倒懸念債権に対する回収可能額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	51,741
預金	
当座預金	280,021
普通預金	82,415
別段預金	372
小計	362,810
合計	414,551

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジェイアール東日本都市開発	17,062
株式会社伸和商事	9,450
株式会社福田屋百貨店	8,595
株式会社錦糸町ステーションビル	6,759
株式会社ルミネウイング	5,862
その他	51,711
合計	99,442

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
117,206	2,280,276	2,298,040	99,442	95.9	17.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額（千円）
食材	20,997
販売用資材	1,716
合計	22,713

貯蔵品

品名	金額（千円）
販売促進用ツール・消耗品	1,599
フライヤー部品等	436
合計	2,036

差入保証金

相手先	金額（千円）
株式会社明治屋商店（新小岩店）	106,970
東京建物株式会社（新宿センタービル店）	80,000
日本総合企画株式会社（新宿東口店）	66,725
株式会社ウインカム（神田店）	65,500
有限会社アオバヤ靴店（蒲田店）	64,000
その他	2,464,688
合計	2,847,883

買掛金

相手先	金額（千円）
大栄太源株式会社	88,419
株式会社イクタツ	52,978
松田産業株式会社	45,844
日昭産業株式会社	41,934
南日本運輸倉庫株式会社	12,930
その他	31,597
合計	273,704

未払費用

区分	金額（千円）
賞与	149,270
給与手当	148,084
その他	35,487
合計	332,842

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券,5株券,10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	季節の天井優待券

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるロイヤルホールディングス株式会社は、東京・福岡の各証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年8月10日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第17期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社テンコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社テンコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。